

Creating Life of Your Dreams

～ 半歩先の技術で人々の生活を豊かに ～



2019年8月期 第2四半期決算説明資料



株式会社ヴィッツ（東証マザーズ 4440）

2019年4月

本資料の構成

I 会社概要

II 2019年8月期 第2四半期決算概要

III 2019年8月期 通期業績予想

IV 成長戦略

V 配当政策

I 会社概要

会社概要 (2019年4月8日現在)

社名	株式会社ウィッツ (英名: WITZ Corporation)	
設立	1997年6月	
代表取締役	服部 博行 (2015年12月就任)	
資本金	503,049千円	
従業員数	170名 (連結)	
グループ会社	株式会社アトリエ (連結子会社) 株式会社ウィッツ沖縄 (連結子会社)	2013年2月設立 2016年10月設立

組込システム 事業

- 制御ソフトウェアエンジニアリングサービス
- RTOS (リアルタイムオペレーティングシステム)開発、販売
- 自動運転技術研究と技術支援サービス
- 組込セキュリティサービス
- 組込セキュリティ教育

システムズエンジニアリング 事業

- 車載制御シミュレーション開発
- 車載制御モデル開発
- 自動運転向け仮想環境シミュレーションの開発、販売
- 人工知能の安全活用技術の研究

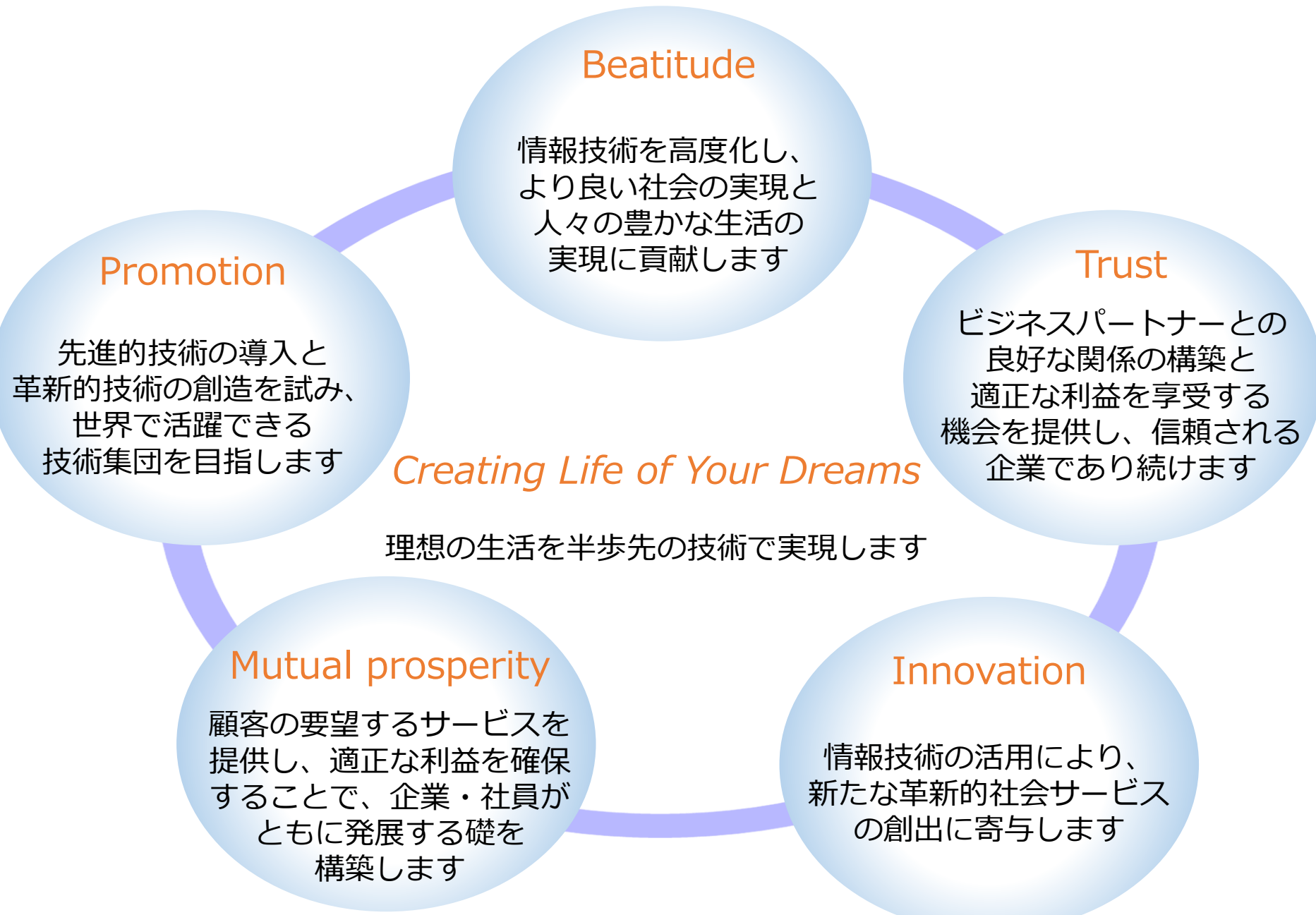
機能安全開発 事業

- 機能安全コンサルティング
- 機能安全開発プロセス開発支援
- 機能安全コンテンツ販売
- ソフトウェア開発支援ツール輸入、販売
- 機能安全教育

その他

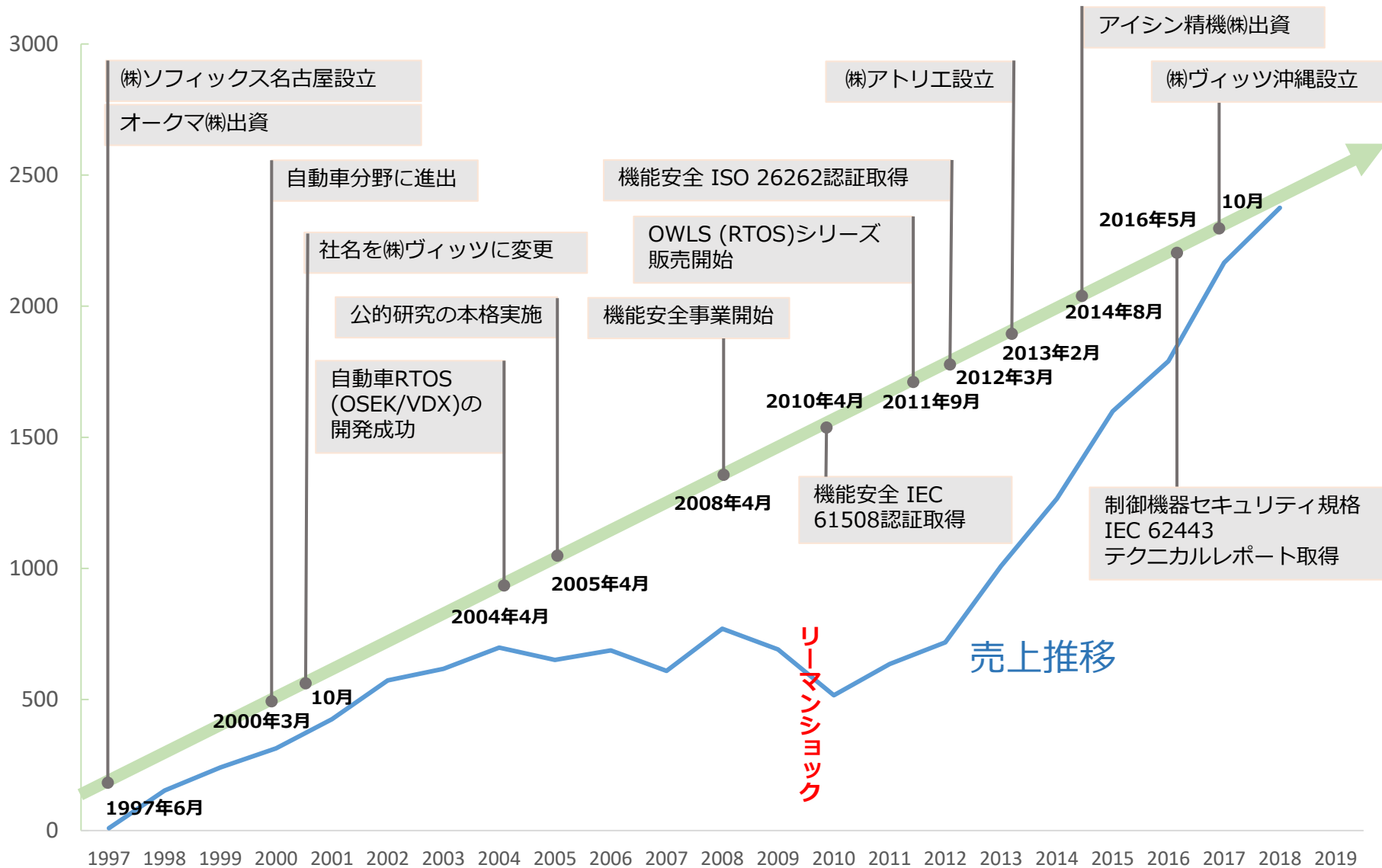
- ソフトウェア開発に関する新技術及び規格調査
- 組込ソフトウェア評価・開発支援

企業理念 Creating Life of Your Dreams

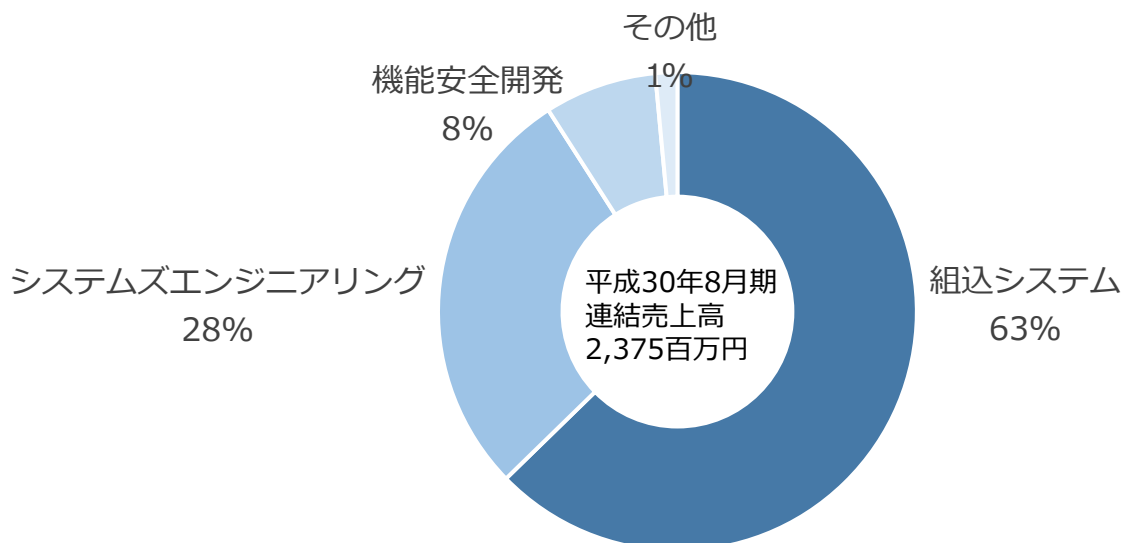
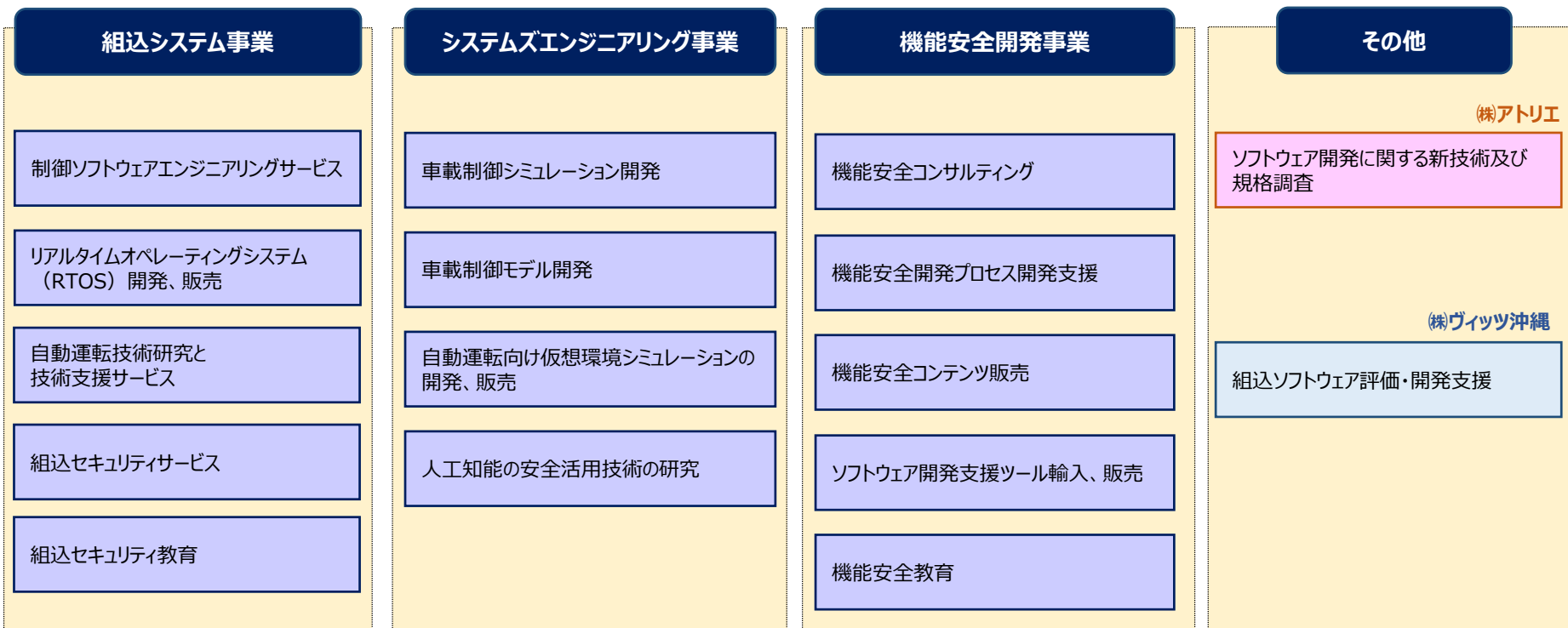


会社沿革

リーマンショック以降に飛躍的な成長



事業内容(当社グループの事業構造)



参考：組込システムと市場状況

全世界で年間約190億個のマイクロプロセッサが生産され、そのうち情報処理用は約15億個と全体の7.9%しかなく、マイクロプロセッサの92%は“Embedded”に利用されている。IoT/ CPS の発展には、そのデバイスとして利用される Embedded System が重要と考えられ、市場拡大が見込まれる。

<情報処理向けのコンピュータ> : 7.9%



<IT系ソフトウェア>

汎用コンピュータ上で、事後にインストールして利用するソフトウェア。

<組込：コンピュータが製品の一部に含まれている
= Embedded System> : 92%

製品の中に組みこまれてコンピュータとしての形が見えないもの



<Embedded Software>

製品購入時にあらかじめ製品の一部として組み込まれている。通常、利用者からはソフトウェアの存在が見えることはない。身の回りにある電子機器のほぼすべてに利用されている。

参考：組込システム事業の対象製品

■ 多くの産業分野に利用され、IoT / CPS技術の進化とともに市場規模は拡大

車載制御・車載機器



産業機械制御



デジタル家電制御



農業/建設機械制御

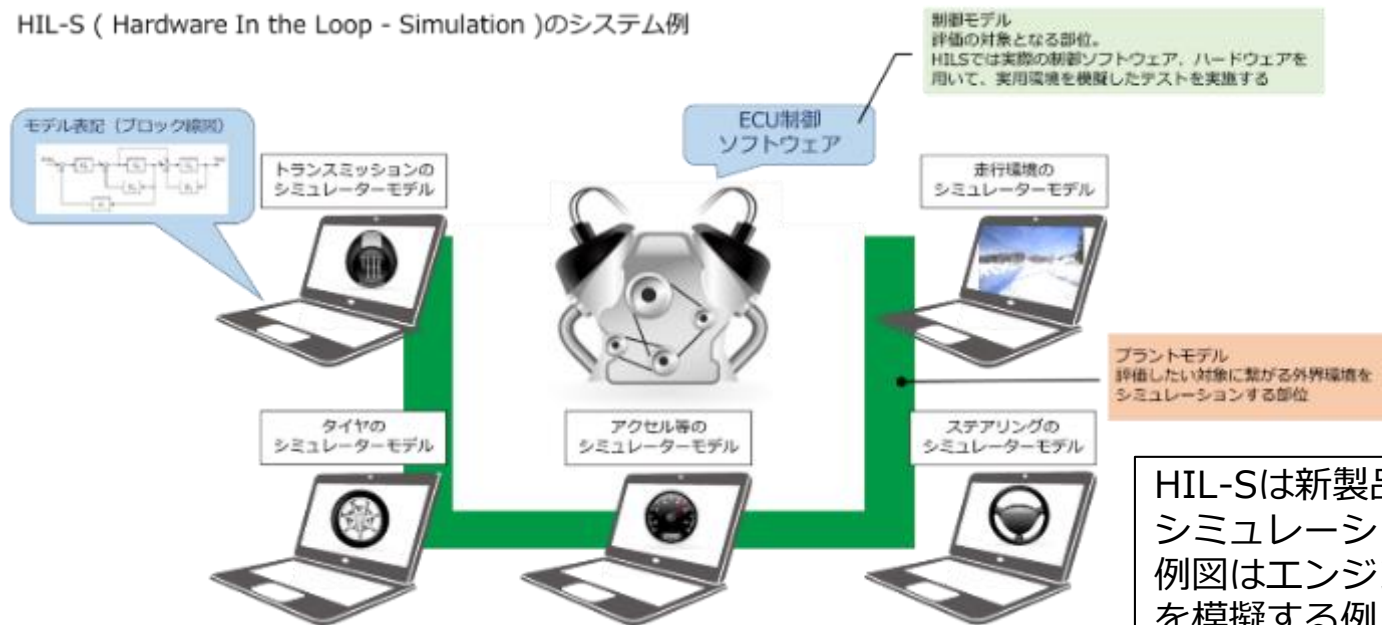


RTOS応用例

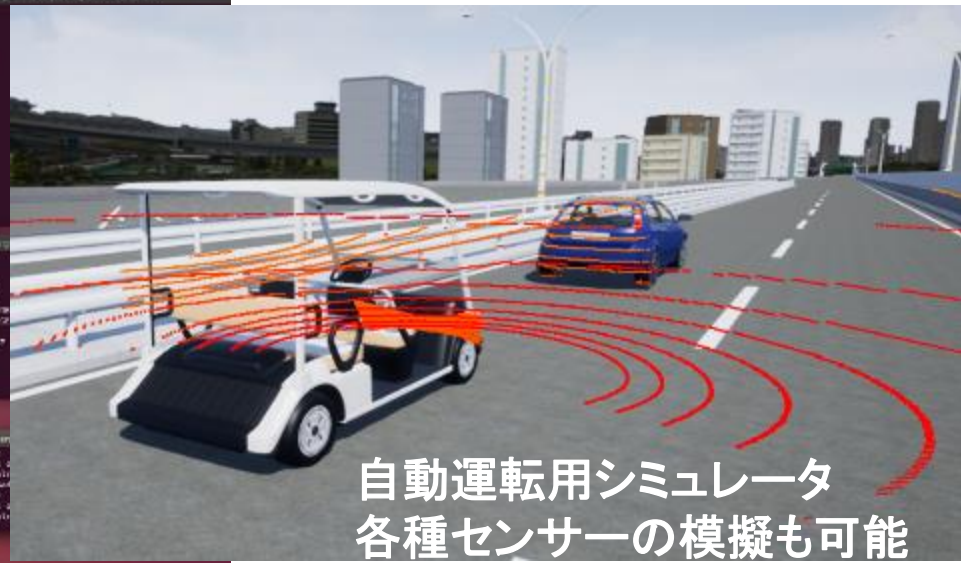


参考:HIL-Sシステムと仮想環境シミュレータ

HIL-S (Hardware In the Loop - Simulation) のシステム例



HIL-Sは新製品開発時には必要となるシミュレーション環境です
例図はエンジンECU開発時に周辺装置を模擬する例



参考：機能安全とは

- 機能安全分野では国内他企業に先駆けて認証取得し、他社の開発プロセス構築を支援

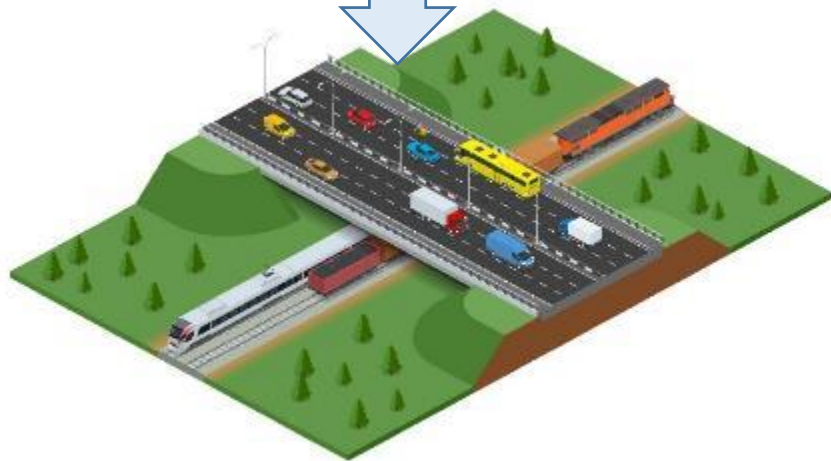
本質安全と機能安全 ～ 踏切の安全例 ～



踏切は鉄道と道路が平面交差する場所です。
踏切のリスクを低減するには

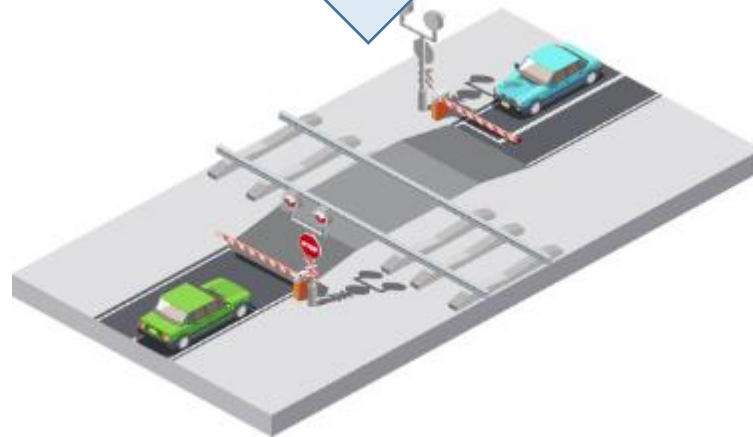
1. 踏切を無くす (本質安全)
2. 防護装置などでリスクを低減 (機能安全)
の対処方法があります。

本質安全アプローチ



立体交差にて、平面交差を無くす。
すなわち、本質的な対策により
踏切リスク (踏切そのもの) を無くす。
ただし、落下など新たなリスクはある。

機能安全アプローチ



防護装置によりリスクを低減する。
警報装置による注意喚起、
遮断機による走行路の切り替え など。
これらの防護装置により踏切での
事故リスクを低減する。

Ⅱ 2019年8月期 第2四半期決算概要

2019年8月期 第2四半期業績

当社グループの主たる事業分野の需要は旺盛な状況であります。
 前期に発生した不採算プロジェクトへの対応により、一部に影響が及んだものの、ECUソフトウェア開発、組込みセキュリティ技術提供、仮想環境などの積極的な提案をはじめ、既存事業の強化を実施いたしました。

単位：百万円

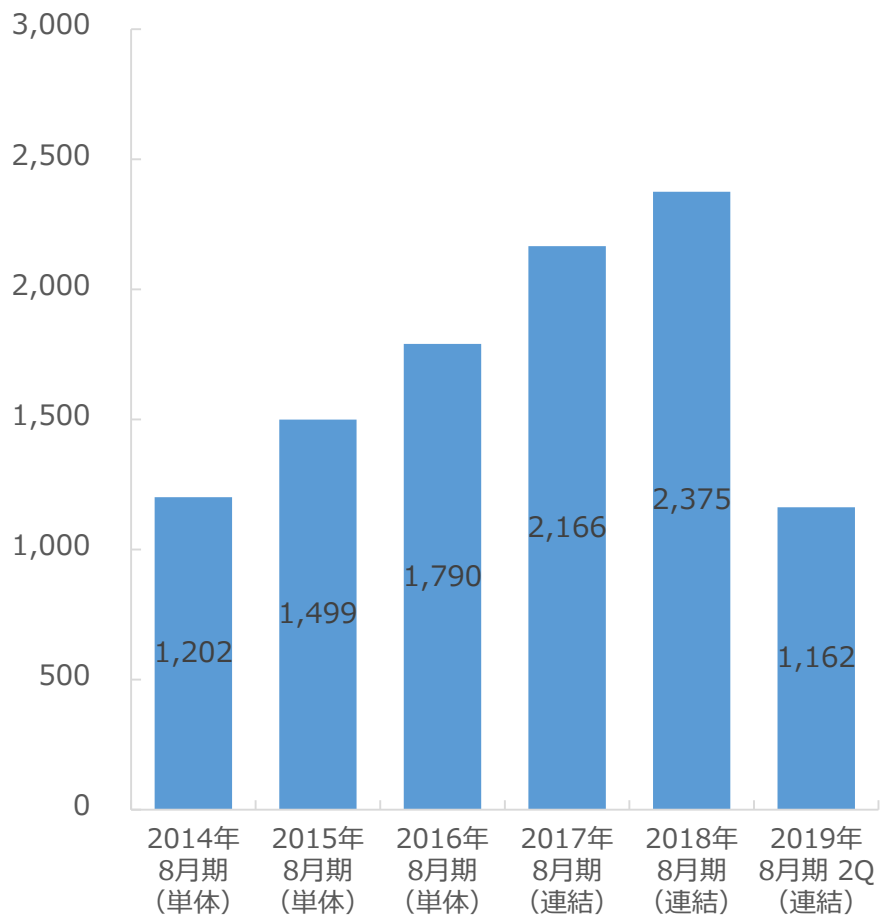
	2019/8期 第1Q	2019/8期 第2Q	第2四半期 累計	売上比	(ご参考) 前期通期	売上比
売上高	552	609	1,162	100.0%	2,375	100.0%
営業利益	50	61	111	9.6%	221	9.3%
経常利益	50	60	110	9.5%	223	9.4%
当期純利益	34	37	72	6.2%	135	5.7%

(注)2018年8月期 第2四半期 財務諸表を作成していないため、2019年8月期 第1四半期との比較を記載してあります。

業績推移

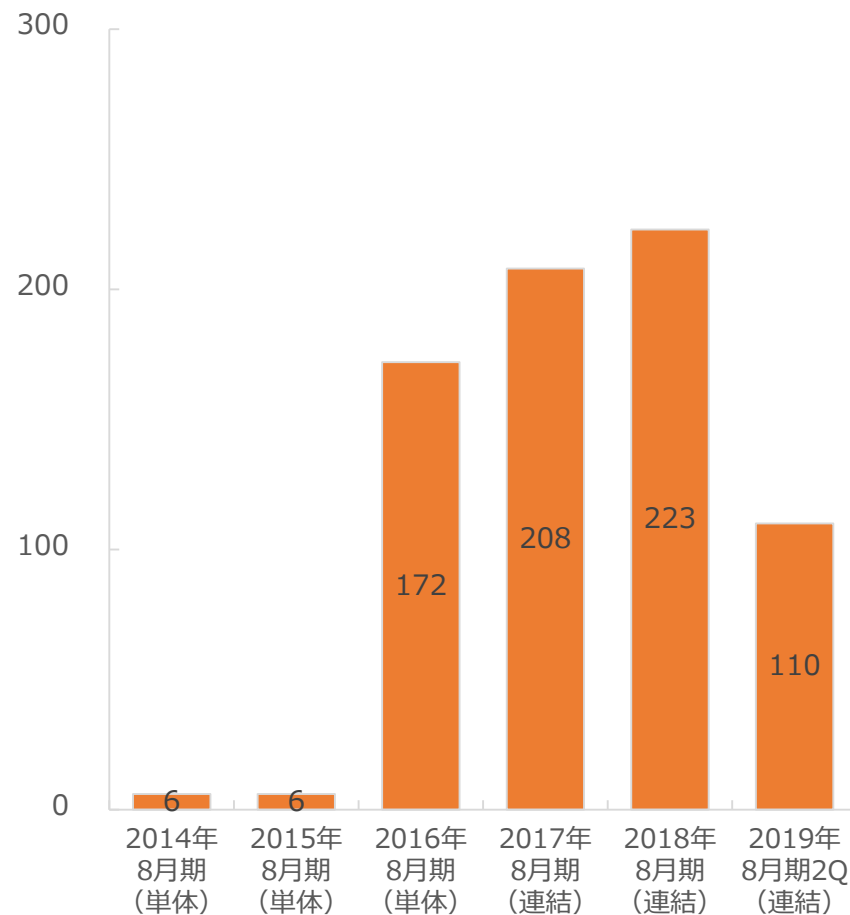
売上高の推移

(百万円)



経常利益の推移

(百万円)



※2014年8月期、2015年8月期及び2016年8月期については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規程に基づき算出した各数値を記載しております。
また、当該数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく仰星監査法人の監査を受けておりません。

セグメント別売上高

システムズエンジニアリング事業のモデルベース開発、仮想環境シミュレータへの需要が伸びております。

単位：百万円

セグメント	2019/8期 第1Q	2019/8期 第2Q	第2四半期 累計	2019/8期		(ご参考) 前期通期	前期通期	
				売上高	売上比		売上高	売上比
組込システム事業	293	339	633	1,489	54.5%	1,489	62.7%	
システムズエンジニアリング事業	205	176	381	670	32.9%	670	28.2%	
機能安全開発事業	47	73	120	180	10.4%	180	7.6%	
その他	5	20	26	35	2.3%	35	1.5%	
合計	552	609	1,162	2,375		2,375		

(注)2018年8月期 第2四半期 財務諸表を作成していないため、2019年8月期 第1四半期との比較を記載しております。

2018年8月期第3四半期から、組込システム事業で、一部不採算プロジェクトが発生しました。

下記該当期間において機会損失及び決算に影響がりましたが、2019年8月期第2四半期にて不採算プロジェクトは終結しております。

<不採算額>

プロジェクト不採算金額：60百万円

(2018年8月期、36百万円、2019年8月期 24百万円)

全社を挙げて減益対策を実施しており、通期決算見込みには影響はありません。

Ⅲ 2019年8月期 通期業績予想

2019年8月期通期業績予想

当社グループの主たる事業分野の需要は旺盛な状況であります。

上半期進捗率は計画を下回りましたが、組込みセキュリティ、AUTOSAR開発支援、モデルベース開発、仮想環境シミュレータなどの活発な要求があり、これらへの対応により通期計画を達成する見込みであります。

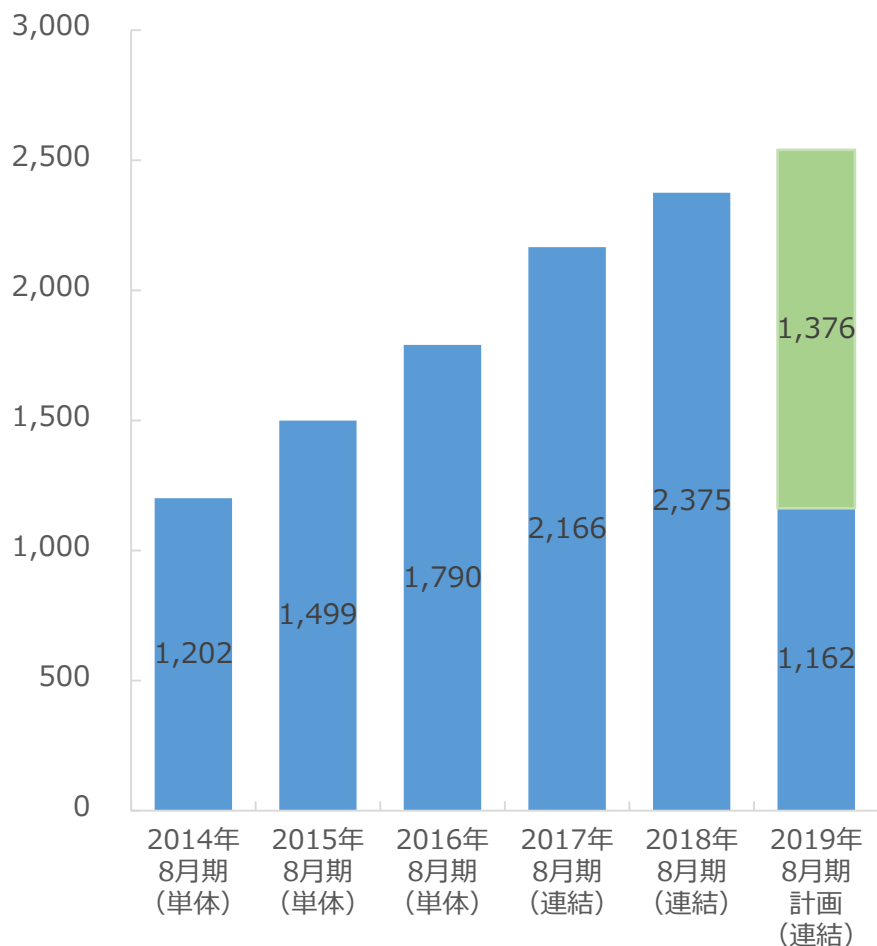
単位：百万円

	2018年 8月期	構成比	2019年 8月期 (予想)	構成比	前期 増減額	前期 増減比
売上高	2,375	100.0%	2,539	100.0%	163	6.9%
営業利益	221	9.3%	289	11.4%	67	30.6%
経常利益	223	9.4%	268	10.6%	44	19.8%
当期純利益	135	5.7%	189	7.4%	53	39.5%

2019年8月期通期業績予想

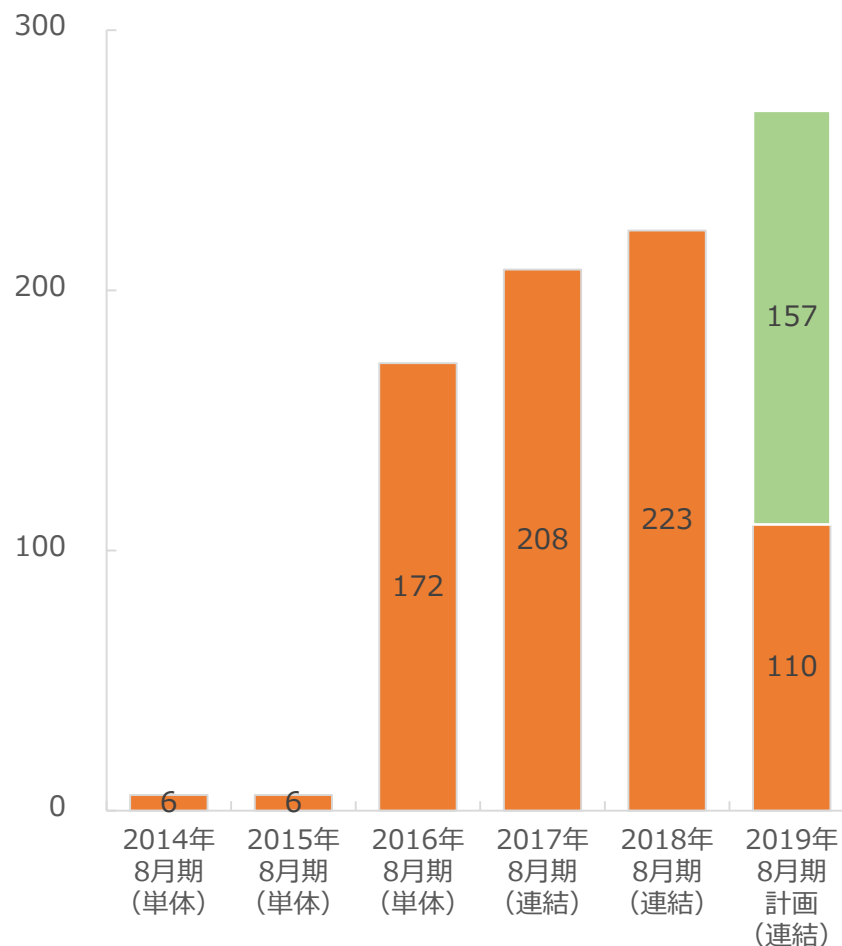
売上高の推移

(百万円)



経常利益の推移

(百万円)



※2014年8月期、2015年8月期及び2016年8月期については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規程に基づき算出した各数値を記載しております。
また、当該数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく仰星監査法人の監査を受けておりません。

2019年8月期通期業績予想（セグメント別売上高）

組込システム事業は前期からの不採算プロジェクトの影響により、前期比で1%程度の売上予想に留まります。組込システム事業の機会損失対策として、システムズエンジニアリング事業および機能安全開発事業において、良好な事業環境を背景に売上拡大を見込んでおります。

単位：百万円

セグメント	2018年 8月期	構成比	2019年 8月期 (予想)	構成比	前期 増減額	前期 増減比
組込システム事業	1,489	62.7%	1,506	59.3%	16	1.1%
システムエンジニアリング事業	670	28.2%	750	29.6%	80	12.0%
機能安全開発事業	180	7.6%	250	9.8%	69	38.7%
その他	35	1.5%	31	1.2%	▲3	▲10.1%
合計	2,375		2,539		163	6.9%

人工知能安全活用研究の事業化

「自律的自動運転の実現を支える人工知能搭載システムの安全性立証技術の研究開発（経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業）」の研究成果を販売開始します

販売物

1. 人工知能搭載システムの安全設計ガイドライン
2. 実例 Adaptive Cruise Control 自動運転 Level-4 システムへの適応事例

上記はレポート資料として販売する計画です

IV 成長戦略

成長戦略(Connected Car Security システム)

2020年には1兆円規模、2025年には2兆円規模と予測

一方、自動車を狙ったハッキングが多発、今後さらに増加が予測されている。
今後、自動車のセキュリティ対策は必須となる。

渋滞情報
省エネ走行指令
路車連携

個人情報

バッテリー
コントロール



遠隔制御
(盗難防止)

ドアロック
エアコン制御

制御ソフトウェア
更新

【日経 xTECH】での当社紹介



組み込みソフト開発を手掛けるヴィッツは2016年5月、自動車などに向けた組み込みセキュリティ対策の支援サービスを開始した。自動車メーカーやECU（電子制御ユニット）メーカーなどに向け、セキュリティに関する脆弱性の検出、脅威分析、脆弱性チェック、パッチ構築などを支援する。

出典：日経 xTECH

(<https://tech.nikkeibp.co.jp/dm/atcl/news/16/051602109/>)

【組み込みシステム開発技術展（ESEC）でのリリース文より】

Safety & Security両規格に準拠した統合開発支援サービス ※Vitz ヴィッツ



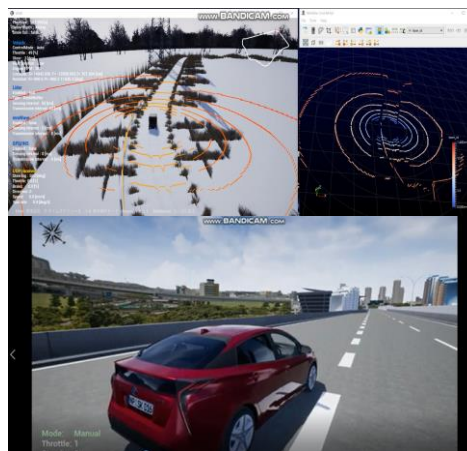
※ 本資料は機密情報(Safety)に該当する企業情報には、著作権等の権利を保有する場合があります。ご活用の際は、必ず事前に当社へお問い合わせください。Copyright © 2016 DENSO CORPORATION

成長戦略(自動運転技術)

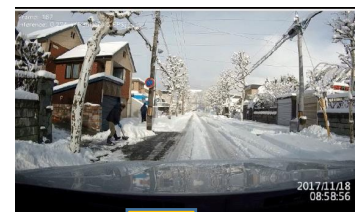


雪道での自動運転技術を研究し、
自動運転の基盤技術を提供する

仮想シミュレーション
による試験環境構築技術

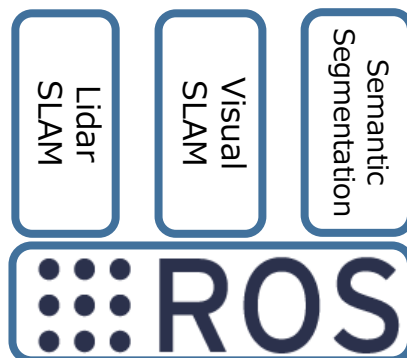


セマンティック
セグメンテーション技術



深層学習(AI)による
環境認識技術

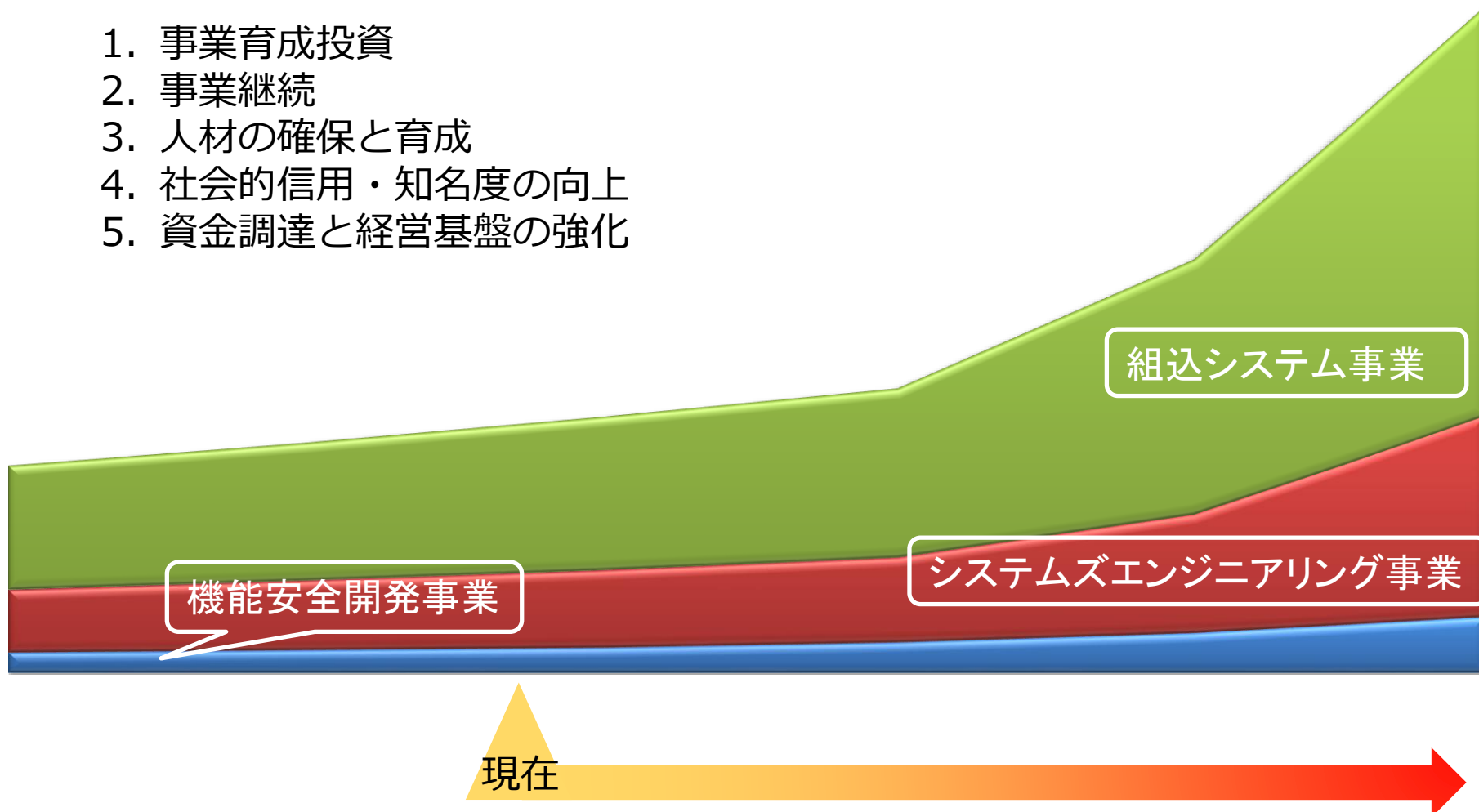
AUTOSAR準拠
自動車向け基盤ソフトウェア



成長イメージ

自律社会に向けて、組込製品に必要な技術の大変革が予見されます。
当社は新たな技術を変革にさきがけて提供し、高い成長を狙います。

1. 事業育成投資
2. 事業継続
3. 人材の確保と育成
4. 社会的信用・知名度の向上
5. 資金調達と経営基盤の強化



V 配当政策

配当金について

	2018年8月期	2019年8月期 (予想)
1株当たり配当金	6.00円	6.00円

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

(利益配分に関する基本方針)

当社の利益配分の基本方針は、事業継続性と株主に対する安定的かつ継続的な利益還元のバランスを取りながら配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新技術の獲得に伴う研究事業や事業拡大を目的とした中長期的な事業資源として利用していく予定であります。

当社は、定時株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

本資料における注意事項

- 本資料には、将来の見通しに関する内容が含まれておりますが、本資料作成時において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性を含むため、将来の経営成績等の結果を保証するものではありません。
- したがって、実際の結果は、環境の変化などにより、本資料に記載された将来の見通しと大きく異なる可能性があります。
- 上記のリスクの不確実性には、国内外の経営状況や当社グループの関連する業界動向等の要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 今後、新しい情報・事象の発生があった場合においても、当社グループは、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報について、更新・改定を行う義務を負うものではありません。
- また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当社グループは当該情報の正確性、適性等を保証するものではありません。